厚生労働省
石川労働局

Press Release

石川労働局発表
平成31年3月1日(金)

【照会先】
石川労働局雇用環境・均等室
室　　長　　入船　郁子
室長補佐　　坂本　多恵
（電話）076-265-4429

報道関係者　各位

子育てサポート企業として「北陸通信ネットワーク株式会社」、「鶴来信用金庫」、「生活協同組合コープいしかわ」を認定

石川労働局(局長　松竹（まつたけ）　泰男（やすお）)では、このたび、下記企業を**「子育てサポート企業」**として認定いたしました。

北陸通信ネットワーク株式会社　〔金沢市〕（初）

※認定通知書の交付式日時　3/7（木）10時～
当日の取材を希望される場合は、上記照会先まで事前にご連絡ください。

鶴来信用金庫　〔白山市〕

生活協同組合コープいしかわ　〔白山市〕

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成したことなど一定の基準を満たした県内の事業主は、仕事と家庭の両立・子育て支援に取り組む企業として、石川労働局長の認定を受けることができます。

（県内の認定状況）

県内でくるみんの認定を受けた企業は、今回認定された3社を含め延べ47社（実数33社）、そのうち、より高い要件を満たした場合に認定されるプラチナくるみんを受けた企業は4社です。

【配付資料】

1　次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介
2　石川労働局管内の特例認定・認定企業一覧
3　厚生労働省の認定企業制度をご存知ですか

次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介

北陸通信ネットワーク株式会社

◎ 事業所概要

企　業　名：北陸通信ネットワーク株式会社

代表者氏名：代表取締役社長　松島　英章

所　在　地：金沢市

業　　種：電気通信事業

労 働 者 数：１６０人

◎ 行動計画

１　計画期間　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日

２　内容

目標　〇従業員へ育児・介護休業制度を周知することにより、制度利用の促進を図り、仕事と家庭の両立を支援する環境を整備する。

〇所定外労働時間の削減を進め、仕事と家庭の両立を支援する環境を整備する。

〇次代の社会を担う若年者の安定就労促進に資する就業体験機会を提供する。

◎ 認定取得に向けた取組状況

・全社掲示板にて育児・介護休業制度の周知を行った。その際、制度の新旧対照表を作成し、制度の変更点についても分かりやすいようにした。

・平成２８年４月にフレックスタイム制のコアタイムを撤廃し、従業員一人ひとりが柔軟に働ける環境を整備した。また、毎月の安全衛生委員会にて休暇の取得状況を確認し、全社掲示板にて有給休暇の取得促進について呼びかけを行った。

・平成２７～２９年に、高校生のインターンシップを行った。毎年２名の高校生を受け入れ２日間かけて業務体験の場を提供した。

・平成２８年４月から、子が小学校就学の始期に達する年の３月末まで所定外労働に従事しないことができるように規定を整備した。また、子が満３歳に達する年度末まで、１日の勤務時間を５時間４０分まで短縮でき、子が満３歳に達する年度末の翌日から小学校３年生の年度末までは１日６時間４０分までの短時間勤務制度の措置を受けることができるようにした。

◎ 企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組にあたって工夫した点

・仕事と家庭の両立を支援する環境を整備するために、有給休暇の取得率向上を全社員向けに周知し、休暇取得をしやすい職場環境を整備した点。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

・女性の育児休業取得率と育児休業取得後の復職率はどちらも１００％であった。今後の課題として、男性職員が育児休業を取得しやすい職場風土づくりに向けて、取り組みを行いたい。
・行動計画期間において、３年連続で有給休暇平均取得日数が増加した。

○ 育児関連制度を利用した男性社員の声

（線路施設部　42 歳）
・子どもが病気になった際、病気の子以外に未就園児がいた場合に妻が一人で複数人（病気になった子と元気な子）を病院に連れて行くのは大変なので、積極的に子の看護休暇を取得し、病気になった子を病院に連れて行っています。妻の負担軽減だけでなく、夫婦で協力し合うことで夫婦円満につながっています。
　また、妻が出産で入院した際に、自分以外に学校や幼稚園に通っている子どもたちの面倒を見る人がいなかったため、数日間の休暇を取得する必要があり、配偶者出産休暇という特別休暇があり非常に助かりました。一人で一日中子どもたちの面倒を見て、子育ての大変さに改めて気付くことができ、妻だけに任せず、夫婦で子育てしようという気持ちになりました。

（品質保証部　36 歳）
・初産であったこともあり、妻が非常に不安を抱えていましたが「配偶者出産休暇」制度の活用で、出産前後のサポートに専念することができ、非常に助かりました。また、出産後の生活リズムが子供中心となり、夜寝られないことも多々ありましたが、フレックスタイム制度で出社時間を調整することが可能でしたので、心身の負担を和らげることができました。

次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介

鶴来信用金庫

◎ 事業所概要

企　業　名：鶴来信用金庫

代表者氏名：理事長　玉井　重治

所　在　地：白山市

業　　種：金融業、保険業

労 働 者 数：１３８人

◎ 行動計画

１　計画期間　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日

２　内容

目標　〇計画期間内に育児休業等取得状況を次の水準以上にする。

男性職員…計画期間内に育児休業、子の看護休暇、育児短時間制度のいずれかを取得または利用したものが１名以上いること。

女性職員…育児休業取得率を７５％以上にすること。

〇毎月第２水曜日及び県民育児の日（毎月１９日）にノー残業デーを実施することを周知する。

◎ 認定取得に向けた取組状況

・育児休業中の職員が職場復帰をしやすくするために、育児休業者と毎月１回電話連絡による情報交換を実施した。職場の行事等についてお知らせする他、職場復帰するにあたっての準備について情報交換を行った。

・毎月第２水曜日および県民育児の日（毎月１９日）にノー残業デーを実施するにあたり、毎月部店長への庫内通達を行い、全職員への周知を図った。

・職員の業務の向上や、健康維持、自己啓発を目的として、全職員を対象とした連続休暇について規定した。年１回、連続５日間（月曜から金曜の連続５日間および土、日曜日を含む９連休とする）の休暇取得について定めた。

◎ 企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組にあたって工夫した点

・取り組みにあたっては、行動計画を庫内メールで配信したほか、食堂等の職員の目に留まる場所に貼り出すなどして周知を行いました。また、育児休業の対象となる男性職員に連絡し、育児休業取得の促進に努めました。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

・行動計画の周知により、育児休業について女性職員は１００%取得、男性職員も１名取得しており、取り組みの効果が表れております。
　今後についても、育児休業取得の促進を継続し、仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境をつくっていきたいと思います。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

（松任支店・３５歳）
・育児休暇の取得は私にとって、今後の子育てや生活・仕事のあり方を考える非常に良い機会になりました。また、これから取得されるであろう方々にとっても家庭を見つめる良い機会になると思います。

次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介

生活協同組合コープいしかわ

◎ 事業所概要

企　業　名：　生活協同組合コープいしかわ

代表者氏名：理事長　大谷　学

所　在　地：白山市行町西１番地

業　　種：供給事業、共済事業、福祉事業

労 働 者 数：６６７人

◎ 行動計画

１　計画期間　平成２７年４月１日～平成３０年３月３１日

２　内容

目標　○妊娠中や出産後の女性労働者の健康確保について、労働者に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備を検討する。

○所定外労働時間の削減のための措置を実施する。

○子どもが保護者である労働者の働いているところを実際に見ることができる「子ども参観日」を継続する。

◎ 認定取得に向けた取組状況

・育児中の職員への互助会行事の参加を促進し、コミュニケーションを円滑に行うために、「互助会ニュース」を配布し、互助会定期総会への参加を促した。また、「コープいしかわ　おたすけパンフレット（結婚から出産、育児、看護～諸手続きのしおり～）」を新入社員や結婚した者、妊娠・出産した者に配布し、妊娠・出産等に関する制度の周知を行った。

・従業員１人あたりの時間外労働実績をまとめ、管理職に配布するとともに、部下への呼びかけを強化した。また、平成２３年に導入したアラートシステム（各職員のパソコン画面に一定時間になると業務終了時刻までの残り時間をアラート表示するシステム）を継続運用している。

・「子ども参観日」について、管理職を対象に実施目的、実施要領等を記載した資料を配布し説明した後、管理職から全職員に対して周知した。平成２７年度の参加者は３名、平成２８年度は１０名、平成２９年度は３名となった。

・小学校就学の始期に達するまでの子を育てる者及び小学校に就学している子を育てる者は、育児と仕事を両立する上での経済的負担軽減のため、補助金を支給している。

・平成２７年度より、年次有給休暇の取得向上を目的とした「アニバーサリー休暇制度」を導入した。この制度は、勤続１年を経過した全職員を対象とした、誕生日・結婚記念日等の記念日に計画的に年次有給休暇を取得する制度である。全職員に制度説明と制度の取得について周知を行い、管理職から管轄部署の職員に対しても計画的な休暇の取得を呼びかけた。

◎ 企業からのひとこと

〇 行動計画に基づく取組にあたって工夫した点

・コープいしかわでは、女性の能力開発や労働条件の改善だけでなく、男女とも働きやすい職場づくりや仕事と家庭生活の両立支援に取り組むことが、組織の持続的な発展と次世代育成への社会的責任を果たすとして、従来から取り組みを行ってきました。
　なかでも「子ども参観日」に関しては、より幅広い職種の職員の参加を促すため、実施プランの具体例を職種ごとに作成し、ポスター等にて周知しました。平成２５年の開始より５年が経過したこともあり、職場内での認知度が徐々に向上しています。
　今後も、働く職員の多様な価値観を尊重しつつ、仕事のやりがいと納得性の向上が図られるよう取り組みを進めていき、働く職員全員が「コープいしかわが好き」と実感できる組織風土づくりを進めていきます。

〇 行動計画に基づく取組の効果・課題

・女性職員に対する情報提供や制度の周知に関しては取り組みの効果を感じており、引き続き取り組みを行っていきます。一方、男性職員に対しては、今後さらに取り組むべき課題であると感じています。単に情報を提供するだけでなく、職員一人ひとり、そして職場全体の意識を高められるよう働きかけを行っていきたいと考えています。

〇 育児関連休業を取得した男性社員の声

（ケアセンター、３５歳）
・育児休業を取得した日は、子どもたちと公園で遊んだり、掃除や洗濯、食事作りといった家事を行うなど、充実した時間を過ごすことができました。普段はなかなか子どもと過ごす時間を取れないため、取得して良かったと思います。

石川労働局管内 特例認定・認定企業一覧

平成31年3月1日現在

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施し、計画に定めた目標を達成したことなど一定の基準を満たす場合には、申請を行うことにより「子育てサポート企業」として石川労働局長の認定を受けることができます。

認定を受けた企業は、右の認定マーク「プラチナくるみん」「くるみん」が交付され、商品、企業広告等に利用できます。

【プラチナくるみん認定企業】

企業名	業種	所在地	認定年
医療法人社団　和楽仁	医療，福祉	能美市	H27
三谷産業 株式会社	商社（情報システム・空調設備・建設資材等）	金沢市	H28
株式会社 富士通北陸システムズ	ソフトウェア開発、システムエンジニアリング	金沢市	H28
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	H29

【くるみん認定企業】　　計　33社　（延べ47社）

企業名	業種	所在地	認定年
株式会社 富士通北陸システムズ	ソフトウェア開発、システムエンジニアリング	金沢市	H19
金沢信用金庫	金融業，保険業	金沢市	H19
株式会社　PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	H19・H23・H25
医療法人社団　中央会	医療，福祉	金沢市	H20
株式会社　国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	H20・H23
のと共栄信用金庫	金融業，保険業	七尾市	H21・H23
生活協同組合　コープいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	H21・H24・H28・H31
株式会社　中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	H22・H27
株式会社　大和	百貨店業	金沢市	H22
PFUテクニカルコミュニケーションズ 株式会社	ソフトウェア開発事業、マニュアル制作事業	かほく市	H22・H27
国立大学法人　金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	H22・H27
三谷産業　株式会社	商社（情報システム・空調設備・建設資材等）	金沢市	H22・H25
鶴来信用金庫	金融業，保険業	白山市	H23・H31
株式会社　北國銀行	金融業，保険業	金沢市	H23
株式会社　ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	H23
株式会社　ことぶき	貸衣裳業	金沢市	H24
医療法人社団　和楽仁	医療，福祉	能美市	H25
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	H26
株式会社 システムサポート	コンピュータソフト開発データ、エントリー	金沢市	H26・H29
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	H26
株式会社シーピーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	H27・H29
国立大学法人　北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	H27
北陸信用金庫	金融業，保険業	金沢市	H27
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	H27
ホシザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	H28
株式会社 ヰセキ北陸	卸売、小売業	金沢市	H28
サンコー企画　株式会社	製造業	津幡町	H29
株式会社　日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	H29
株式会社エヌ･ティ･ティ･データ北陸	情報通信業	金沢市	H29
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	H30
株式会社ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	H30
株式会社ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	H30
北陸通信ネットワーク株式会社	電気通信事業	金沢市	H31

事業主の皆様へ

厚生労働省の認定企業制度をご存知ですか

厚生労働省・石川労働局では、働きやすい職場づくりに実績を上げている企業を認定しています。

認定を受けると、以下の認定マークを表示することができ、働きやすい職場であること等企業のイメージアップにつながります。

企業イメージの向上

女性活躍推進の取組が優良な企業!!

＜えるぼし＞

子育てサポートへの取組が優良な企業!!

＜くるみん＞

求める人材（学生等）へのアピール

社員の働く意識向上

若者の雇用管理状況が優良な中小企業!!

＜ユースエール＞

安全衛生基準が高い企業!!

＜安全衛生優良企業＞

取引先や投資家へのPR

○認定企業のメリット

①ハローワークの求人票に認定マークが掲載されます。
②石川労働局主催の合同就職面接会で、認定企業を学生等求職者にＰＲします。
③厚生労働省や石川労働局のホームページで、認定企業名を掲載します。
④自社の商品・広告などに認定マークの使用が可能です。

※認定制度により、公共調達の加点、助成金の加算、低利融資などの優遇措置を受けられる場合もあります。

石川労働局

◇ 認定企業になるための主な要件は、以下のとおりです。

えるぼし

概　要

えるぼし認定とは、女性の活躍推進に関する取組が優良である企業を「女性活躍推進法」に基づき、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①管理職に占める女性労働者の割合が、別に定める産業ごとの平均値以上

②男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度

③女性労働者の平均勤続年数÷男性労働者の平均勤続年数が0.7以上

問合せ

石川労働局 雇用環境・均等室　電話 076－265－4429

くるみん

概　要

くるみん認定とは、労働者の“仕事と子育ての両立”を図るために雇用環境整備に積極的に取り組み、その取組状況が優良な企業を「次世代育成支援対策推進法」に基づき、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①配偶者が出産した男性労働者のうち、

1)育児休業等取得者の割合が、7%以上

2)企業独自の育児目的休暇制度利用者の割合が15%以上であり、かつ育児休業等取得者が1名以上いる

（1)、2)どちらか）

②女性労働者の育児休業等取得率が75%以上

問合せ

石川労働局 雇用環境・均等室　電話 076－265－4429

ユースエール

概　要

ユースエール認定とは、若者の採用・育成に積極的で若者の雇用管理の状況などが優良な企業を「若者雇用促進法」に基づき、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①直近三事業年度の新卒者などの離職率が20%以下

②前事業年度の、

1)正社員の月平均の所定外労働時間が20時間以下

2)月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員がいない

問合せ

石川労働局 職業安定課　　電話 076－265－4427

安全衛生優良企業

概　要

安全衛生優良企業とは、労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準を維持、改善している企業について、厚生労働大臣が認定する制度です 。

認定基準の一部

①過去3年間労働安全衛生関連の重大な法違反がない

②労働者の健康保持増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働防止対策、安全管理などの分野で積極的な取組を行っている

問合せ

石川労働局 健康安全課　　電話 076－265－4424

＜認定マークごとのメリット＞

	①ハローワークで重点的PR	②労働局主催の就職面接会においてPR	③自社の商品、広告等に認定マークを使用	④日本政策金融公庫による低利融資	⑤公共調達における加点評価	⑥若者の採用・育成関係助成金を加算
えるぼし、くるみん	○	○	○	○	○	―
ユースエール	○	○	○	○	○	○
安全衛生優良企業	○	○	○	―	―	―

※詳細は、石川労働局ホームページで！

認定企業制度　えるぼし　くるみん　等

300712